

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

令和7年3月31日 現在

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	36,930,477		
減損損失累計額	-20,304	36,910,173	
建物	18,938,490		
減価償却累計額	-9,817,862		
減損損失累計額	-50,274	9,070,354	
構築物	2,548,277		
減価償却累計額	-1,443,517		
減損損失累計額	-8,191	1,096,568	
工具器具備品	1,145,396		
減価償却累計額	-1,019,685	125,711	
図書		2,073,372	
美術品・收藏品		25,444	
車両運搬具	38,977		
減価償却累計額	-32,273	6,703	
有形固定資産合計		49,308,326	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		430,096	
その他の無形固定資産		611	
無形固定資産合計		430,707	
3 投資その他の資産			
減価償却引当特定資産(注)		151,672	
預託金		145	
投資その他の資産合計		151,817	
固定資産合計			49,890,851
II 流動資産			
現金及び預金		2,213,988	
未収学生納付金収入		70,838	
たな卸資産		9,213	
その他の流動資産		988,042	
流動資産合計			3,282,083
資産合計			53,172,934
負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		357,552	
長期借入金		77,856	
引当金			
退職給付引当金	512	512	
資産除去債務		360,363	
固定負債合計			796,284
II 流動負債			
運営費交付金債務(注)		398,758	
預り施設費(注)		852,830	
預り補助金等(注)		125,620	
寄附金債務(注)		214,393	
前受受託研究費(注)		632	
前受共同研究費(注)		782	
前受受託事業費等(注)		450	
前受金		8,727	
預り金		187,348	
一年以内返済予定長期借入金		9,732	
未払金		885,935	
リース債務		2,729	
流動負債合計			2,687,940
負債合計			3,484,225
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		43,684,143	
資本金合計			43,684,143
II 資本剰余金			
資本剰余金		12,058,512	
減価償却相当累計額(一)(注)		-9,897,570	
減損損失相当累計額(一)(注)		-78,770	
利息費用相当累計額(一)(注)		-88,607	
除売却差額相当累計額(一)(注)		-851,229	
資本剰余金合計			1,142,334
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		254,240	
教育研究環境整備等積立金(注)		528,118	
積立金		3,949,135	
当期未処分利益		130,738	
(うち当期総利益 130,738千円)			
利益剰余金合計			4,862,231
純資産合計			49,688,709
負債純資産合計			53,172,934

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,171,045	
研究経費		106,029	
教育研究支援経費		245,471	
受託研究費		3,702	
共同研究費		432	
受託事業費等		13,472	
役員人件費		90,138	
教員人件費			
常勤教員給与	3,910,409		
非常勤教員給与	209,309	4,119,719	
職員人件費			
常勤職員給与	1,059,595		
非常勤職員給与	295,888	1,355,484	7,105,496
一般管理費			229,933
財務費用			
支払利息		928	928
経常費用合計			7,336,359
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			4,363,873
授業料収益			2,142,687
入学金収益(注1)			298,371
検定料収益			68,118
受託研究収益(注1)			3,702
共同研究収益(注1)			432
受託事業等収益(注1)			13,480
寄附金収益(注1)			83,879
施設費収益			141,618
補助金等収益(注1)			211,669
財務収益			
受取利息		3,052	3,052
雑益			
財産貸付料収入		55,123	
文献複写料収入		349	
物品受贈益		51	
研究関連収入		23,197	
その他の雑益		37,197	115,919
経常収益合計			7,446,805
経常利益			110,446
臨時損失			
前期損益修正損			124
固定資産除却損			302
固定資産売却損			6,576
その他臨時損失			1,263
臨時利益			
前期損益修正益			171
臨)補助金等収益(注1)			0
当期純利益			102,350
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)			28,387
当期総利益			130,738

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		130,738
減価償却相当額	-542,500	
利息費用相当額	-1,792	
除売却差額相当額	6,679	
賞与引当増加相当額	-9,274	
退職給付引当増加相当額	-132,894	
小計		-679,783
施設費収益相当額		607,366
その他		24,675
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		82,996

(注3) 退職給付引当相当額のうち国または地方公共団体からの出向職員分

(注4) 科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額		66,422
当期支出額		76,418

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)	除売却差額相当累計 額(-)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究環境整備等 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	43,693,912	43,693,912	11,443,841	-9,443,708	-102,510	-86,814	-762,899	1,047,907	307,303	321,654	3,949,135	206,463	-	4,784,556	49,526,376
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	-9,769	-9,769													-9,769
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			632,041					632,041							632,041
固定資産の除売却			-17,370	88,638	23,740		-88,329	6,679							6,679
減価償却				-542,500				-542,500							-542,500
時の経過による資産除去債務の増加						-1,792		-1,792							-1,792
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分															
利益処分による積立										206,463		-206,463		-	-
(2) その他															
当期純利益												130,738	130,738	130,738	130,738
前中期目標期間繰越積立金取崩額									-53,062						-53,062
当期変動額合計	-9,769	-9,769	614,671	-453,861	23,740	-1,792	-88,329	94,426	-53,062	206,463	-	-75,725	130,738	77,675	162,332
当期末残高	43,684,143	43,684,143	12,058,512	-9,897,570	-78,770	-88,607	-851,229	1,142,334	254,240	528,118	3,949,135	130,738	130,738	4,862,231	49,688,709

キャッシュ・フロー計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,106,386
人件費支出	-5,628,670
その他の業務支出	-1,016,930
運営費交付金収入	4,568,657
授業料収入	2,012,344
入学金収入	232,567
検定料収入	68,118
受託研究収入	3,860
共同研究収入	1,215
受託事業等収入	13,116
補助金等収入	119,307
預り科学研究費補助金等の減少額	-16,215
寄附金収入	89,030
財産の賃貸等による収入	55,147
その他の収入	901,104
小計	296,266
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-4,230,000
定期預金の払戻による収入	4,230,000
有形固定資産の取得による支出	-535,817
無形固定資産の取得による支出	-495,091
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,900
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-81,471
施設費による収入	748,985
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-1,707
小計	-360,202
利息及び配当金の受取額	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	-357,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-14,448
小計	-24,180
利息の支払額	-937
財務活動によるキャッシュ・フロー	-25,117
IV 資金増加額	-86,001
V 資金期首残高	2,299,989
VI 資金期末残高	2,213,988

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		130,738,091
	当期総利益	130,738,091	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条の2において準用する		
	独立行政法人通則法第44条第3項により		
	文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>130,738,091</u>	<u>130,738,091</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）
（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び
「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日
最終改訂）（以下、「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）、
特殊要因運営費交付金に充当される
運営費交付金・・・文部科学省が指定する
業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学
が業務達成基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長
が費用進行基準を採用することを認め
た業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物(建物附属設備含む)	7年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	車両運搬具	2年～7年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 財産貸付料収益

財産貸付料収益は主に大学施設の賃借料であり、当法人は顧客に対して契約等に基づき財産貸付する義務を負う。当該履行義務は当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、契約期間に基づき収益を一定の期間にわたり認識している。

(2) 検定料収益

検定料収益は主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法（販売図書） 最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 380,854 千円

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,432,041 千円

(3) 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名称	
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：12,015千円 面積：1,502㎡ 所在地：愛知県田原市伊良湖町宮下2914番1
譲渡理由	保有資産の見直しにより、不要と判断したため
譲渡収入の額	4,900千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,485千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	1,707千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和7年3月31日
減資額	9,769千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,213,988 千円
資金期末残高 2,213,988 千円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得
ソフトウェア

43,890 千円

② 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品 6,185 千円
図書 2,023 千円
車両運搬具 2,250 千円
計 10,458 千円

3. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和7年度以降支出予定額	令和6年度支出決議済額
愛知教育大学ほか全7か所で使用する電気一式	99,842	99,842	—
構内及び附属学校園内警備業務	102,849	102,849	—
図書館業務システム一式	43,890	43,890	—
愛知教育大学（六供（附特）他屋内体育施設など改修設計業務	26,400	26,400	—
愛知教育大学（井ヶ谷）講堂舞台照明設備等改修工事	176,000	176,000	—
愛知教育大学（井ヶ谷等）基幹整備（空調設備）工事	189,200	189,200	—

4. 減損会計関係

(1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
敷地	土地	庄内川艇庫 (愛知県名古屋市中川区大蟻郷町西流)	44,365
敷地	土地	六供野外実習地 (愛知県岡崎市六供町二丁目37番)	423,679

②使用しないという決定を行った経緯及び理由

庄内川艇庫については目的の用途としての使用見込みがなく、建物の老朽化が著しいため。
六供野外実習地は教育研究の用途として今後の使用見込みがなく、維持管理に費用を要するため。

③将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでいない。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。
資金運用に当たっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
①長期借入金(※2)	(87,588)	(80,803)	(△6,784)
②リース債務	(2,729)	(2,723)	(△5)

(※1)負債に計上されているものについては()で示している。

(※2)長期借入金には一年以内返済予定長期借入金も含めている。

(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

6. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用している。
退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
期首における退職給付引当金	453
退職給付費用	325
退職給付の支払額	-266
期末における退職給付引当金	<u>512</u>

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 325

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
- ②「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
- ③その他個別契約を根拠とする原状回復義務

(2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

(3) 当事業年度期首における資産除去債務は358,570千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は1,792千円、資産除去債務の履行による当期減少額は-千円、期末残高は360,363千円であった。

9. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の情報分解

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、国立大学法人法第33条の3における土地等の貸付け等による財産貸付料収益55,123千円であった。また、検定料収益は68,118千円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
該当事項無し

10. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(1) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I 業務費用		(単位：千円)
①損益計算書上の費用	7,344,626	
②(控除) 自己収入等	-2,692,853	
業務費用合計		4,651,773
II 資本剰余金を減額したコスト等		679,783
III 機会費用		
政府出資等の機会費用	667,640	667,640
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,999,196

(2) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

11. 重要な後発事象

該当事項無し

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 引当特定資産の明細	1
7. 出資金の明細	1
8. 長期貸付金の明細	1
9. 借入金の明細	2
10. 国立大学法人等債の明細	2
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	2
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
11-3 退職給付引当金の明細	2
12. 資産除去債務の明細	2
13. 保証債務の明細	2
14. 目的積立金の取崩しの明細	2
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	5
20. 寄附金の明細	6
20-1 寄附金債務の明細	6
20-2 寄附金の受入額の明細	6
21. 受託研究の明細	6
22. 共同研究の明細	6
23. 受託事業等の明細	6
24. 科学研究費助成事業等の明細	7
25. 大学運営基金の明細	7
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	7
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金	7
27-2 未収入金	7
27-3 未払金	7
28. 関連公益法人等の明細	8

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘 要
					当期 償却額	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	15,716,333	464,718	85,000	16,096,052	8,564,809	454,916	50,274	—	7,480,967	
構築物	1,843,085	147,027	4,348	1,985,764	1,073,357	75,904	8,191	—	904,215	
工具器具備品	244,289	20,295	15,507	249,076	202,579	11,130	—	—	46,497	
図書	148,052	—	681	147,371	—	—	—	—	147,371	
車両運搬具	8,230	—	—	8,230	8,230	—	—	—	0	
計	17,959,992	632,041	105,537	18,486,495	9,848,977	541,952	58,465	—	8,579,052	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)										
建物	2,824,853	21,023	3,438	2,842,438	1,253,052	94,560	—	—	1,589,386	
構築物	553,869	8,643	—	562,512	370,160	21,925	—	—	192,352	
工具器具備品	896,947	17,347	17,974	896,320	817,106	39,138	—	—	79,213	
図書	1,932,740	12,345	19,085	1,926,000	—	—	—	—	1,926,000	
車両運搬具	27,878	2,868	—	30,747	24,043	1,876	—	—	6,703	
計	6,236,289	62,227	40,498	6,258,018	2,464,362	157,500	—	—	3,793,656	
非償却資産										
土地	36,950,016	—	19,538	36,930,477	—	—	20,304	—	36,910,173	
美術品・收藏品	25,606	—	162	25,444	—	—	—	—	25,444	
建設仮勘定	—	120,069	120,069	—	—	—	—	—	—	
計	36,975,622	120,069	139,769	36,955,922	—	—	20,304	—	36,935,617	
有形固定資産 合計										
土地	36,950,016	—	19,538	36,930,477	—	—	20,304	—	36,910,173	
建物	18,541,187	485,741	88,438	18,938,490	9,817,862	549,477	50,274	—	9,070,354	
構築物	2,396,954	155,670	4,348	2,548,277	1,443,517	97,829	8,191	—	1,096,568	
工具器具備品	1,141,236	37,642	33,482	1,145,396	1,019,685	50,268	—	—	125,711	
図書	2,080,793	12,345	19,766	2,073,372	—	—	—	—	2,073,372	
美術品・收藏品	25,606	—	162	25,444	—	—	—	—	25,444	
車両運搬具	36,108	2,868	—	38,977	32,273	1,876	—	—	6,703	
建設仮勘定	—	120,069	120,069	—	—	—	—	—	—	
計	61,171,904	814,338	285,805	61,700,436	12,313,339	699,452	78,770	—	49,308,326	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	2,992	—	—	2,992	—	548	—	—	—	
その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	45,601	—	—	—	—	
計	48,593	—	—	48,593	48,593	548	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
ソフトウェア	732,692	9,268	27,615	714,346	284,250	138,976	—	—	430,096	
計	732,692	9,268	27,615	714,346	284,250	138,976	—	—	430,096	
非償却資産										
その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
計	611	—	—	611	—	—	—	—	611	
無形固定資産 合計										
ソフトウェア	735,684	9,268	27,615	717,338	287,242	139,524	—	—	430,096	
その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	45,601	—	—	—	611	
計	781,897	9,268	27,615	763,550	332,843	139,524	—	—	430,707	
投資その他の 資産										
預託金	152	—	6	145	—	—	—	—	145	
減価償却引当特定資産	70,200	81,471	—	151,672	—	—	—	—	151,672	
計	70,352	81,471	6	151,817	—	—	—	—	151,817	

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,193	4,059	13	3,051	1	9,213	増) 増刷による単価調整 減) 在庫廃棄、不納

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 引当特定資産の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	70,200	81,471	—	151,672	
	70,200	81,471	—	151,672	

7. 出資金の明細

該当なし

8. 長期貸付金の明細

該当なし

9. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(9,732) 97,320	—	9,732	(9,732) 87,588	0.900	令和16年3月24日	
計	(9,732) 97,320	—	9,732	(9,732) 87,588			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

注2) ()内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

10. 国立大学法人等債の明細

該当なし

11. 引当金の明細

11-1 引当金の明細

該当なし

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

11-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	453	325	266	512	
退職一時金に係る債務	453	325	266	512	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	453	325	266	512	

12. 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト	95,619	—	—	95,619	うち特定資産 95,619 千円
コンクリートガラ	262,951	1,792	—	264,744	うち特定資産 264,744 千円
合計	358,570	1,792	—	360,363	うち特定資産 360,363 千円

13. 保証債務の明細

該当なし

14 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				合計
	授業料減免実施経費	音楽棟等整備事業	インフラ長寿命化計画推進事業	その他	
構築物	—	3,538	841	—	4,380
工具器具備品	—	—	20,295	—	20,295
小 計	—	3,538	21,136	—	24,675
教育経費	—	6,704	21,637	—	28,342
消耗品費	—	—	11,017	—	11,017
備品費	—	—	1,339	—	1,339
修繕費	—	6,704	2,106	—	8,811
報酬・委託・手数料	—	—	1,486	—	1,486
業務委託	—	—	247	—	247
雑費	—	—	5,438	—	5,438
一般管理費	—	—	45	—	45
雑費	—	—	45	—	45
小 計	—	6,704	21,682	—	28,387
合 計	—	10,243	42,819	—	53,062

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		149,264	
備品費		27,951	
印刷製本費		28,341	
水道光熱費		122,089	
旅費交通費		47,154	
通信運搬費		10,040	
賃借料		2,984	
車両燃料費		378	
福利厚生費		46	
保守費		32,900	
修繕費		235,590	
損害保険料		1,141	
広告宣伝費		176	
行事費		5,368	
諸会費		1,716	
会議費		699	
報酬・委託・手数料		171,309	
奨学費		150,437	
租税公課		282	
減価償却費		139,933	
貸倒損失		1,071	
雑費		42,165	1,171,045
研究経費			
消耗品費		29,416	
備品費		14,292	
印刷製本費		1,544	
水道光熱費		14,643	
旅費交通費		15,100	
通信運搬費		488	
賃借料		745	
車両燃料費		5	
保守費		2,884	
修繕費		912	
損害保険料		4	
諸会費		5,632	
会議費		99	
報酬・委託・手数料		12,183	
減価償却費		3,256	
雑費		4,818	106,029
教育研究支援経費			
消耗品費		15,859	
備品費		15,088	
印刷製本費		1,021	
水道光熱費		10,712	
旅費交通費		1,024	
通信運搬費		2,776	
賃借料		963	
保守費		47,749	
修繕費		129	
諸会費		294	
報酬・委託・手数料		12,469	
図書費		19,085	
減価償却費		102,989	
雑費		15,308	245,471
受託研究費			
消耗品費		1,031	
印刷製本費		29	
水道光熱費		784	
旅費交通費		1,740	
諸会費		7	
報酬・委託・手数料		109	3,702
共同研究費			
消耗品費		106	
印刷製本費		157	
水道光熱費		149	
賃借料		4	
報酬・委託・手数料		1	
雑費		13	432
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	864	864	
消耗品費		3,303	
備品費		169	
印刷製本費		130	
水道光熱費		1,275	
旅費交通費		3,719	
通信運搬費		53	
賃借料		21	
広告宣伝費		66	
諸会費		38	
報酬・委託・手数料		3,578	
雑費		253	13,472
役員人件費			
報酬		60,680	
賞与		20,435	
法定福利費		9,022	90,138
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,341,459		
賞与	870,436		
退職給付費用	181,633		
法定福利費	516,879	3,910,409	
非常勤教員給与			
給料	207,889		
法定福利費	1,420	209,309	4,119,719
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	655,059		
賞与	234,083		
退職給付費用	25,981		
法定福利費	144,471	1,059,595	
非常勤職員給与			
給料	263,454		
賞与	6,339		
退職給付費用	756		

法定福利費	25,337	295,888	1,355,484
一般管理費			
消耗品費		14,607	
備品費		951	
印刷製本費		9,432	
水道光熱費		12,213	
旅費交通費		8,042	
通信運搬費		4,145	
賃借料		1,454	
車両燃料費		305	
福利厚生費		4,538	
保守費		28,044	
修繕費		12,119	
損害保険料		5,257	
広告宣伝費		608	
行事費		30	
諸会費		4,625	
会議費		163	
報酬・委託・手数料		52,807	
租税公課		3,558	
減価償却費		50,296	
雑費		16,729	229,933

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。

常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	13,690	—	—	—	—	13,690
令和5年度	180,285	—	20,000	—	20,000	160,285
令和6年度	—	4,568,657	4,343,873	—	4,343,873	224,783
合計	193,975	4,568,657	4,363,873	—	4,363,873	398,758

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,077,774	4,077,774
業務達成基準	—	20,000	36,660	56,660
費用進行基準	—	—	229,439	229,439
合計	—	20,000	4,343,873	4,363,873

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	—	22,000	20,477	1,522	—	—	
施設整備費補助金	699,210	886,930	586,889	140,095	6,325	852,830	交付決定額と確定額の差額6,325千円 繰越額852,830千円
合計	699,210	908,930	607,366	141,618	6,325	852,830	

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り金 補助金等	補助金等 収益	その他		
学校保健特別対策事 業費補助金	文部科学省	直接経費	—	155	—	—	—	155	—	—	
授業料等減免費交付 金	文部科学省	直接経費	—	112,481	—	—	—	112,168	312	—	交付決定額と実績 額の差額0千円 返還予定額312千 円
学校安全特別対策事 業費補助金	文部科学省	直接経費	56	—	—	—	—	56	—	—	
教員講習開設事業費 等補助金	文部科学省	直接経費	—	1,600	—	—	—	820	779	—	返還予定額779千 円
情報機器整備費補助 金	文部科学省	直接経費	—	125,620	—	—	—	—	—	125,620	
合計		直接経費	56	239,856	—	—	—	113,200	1,092	125,620	
		計	56	239,856	—	—	—	113,200	1,092	125,620	

(注) 本表の「収益」の欄には、長期繰延補助金等の収益化額98,468千円が含まれていないため、損益計算書の補助金等収益額と一致しない。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(73,370) 73,370	6	(9,022) 9,022	6	(-) -
	非常勤	(-) 7,745	2	(-) -	-	(-) -
	計	(73,370) 81,115	8	(9,022) 9,022	6	(-) -
教 員	常 勤	(3,111,872) 3,211,896	382	(500,822) 516,879	382	(181,633) 181,633
	非常勤	(-) 207,889	218	(-) 1,420	218	(-) -
	計	(3,111,872) 3,419,785	600	(500,822) 518,299	600	(181,633) 181,633
職 員	常 勤	(866,994) 889,142	144	(140,772) 144,471	144	(25,981) 25,981
	非常勤	(-) 269,794	158	(-) 25,337	158	(756) 756
	計	(866,994) 1,158,937	302	(140,772) 169,809	302	(26,737) 26,737
合 計	常 勤	(4,052,236) 4,174,409	532	(650,618) 670,373	532	(207,615) 207,615
	非常勤	(-) 485,429	378	(-) 26,758	376	(756) 756
	計	(4,052,236) 4,659,838	910	(650,618) 697,132	908	(208,371) 208,371

(注)

1. 支給人員数は、年間平均支給人員数
2. 役員に対する報酬の支給については、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。
(～R6.11.30) (R6.12.1～)
常勤 常勤
学長 968千円 学長 979千円
理事 736千円 理事 744千円
理事 672千円 理事 680千円
理事 636千円 理事 643千円
理事 605千円 理事 612千円
監事 345千円 監事 349千円
非常勤 非常勤
理事 269千円 理事 272千円
監事 201千円 監事 203千円
3. 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
4. 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
5. 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されている。
6. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
7. 人件費の定義は以下のとおりである。
常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）
非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	3,780,953	2,393,050	6,174,003	931,492	7,105,496
教育経費	499,524	492,613	992,138	178,906	1,171,045
研究経費	92,365	22	92,388	13,641	106,029
教育研究支援経費	141,811	16	141,827	103,644	245,471
受託研究費	3,702	-	3,702	-	3,702
共同研究費	432	-	432	-	432
受託事業費等	11,297	2,055	13,352	120	13,472
人件費	3,031,819	1,898,343	4,930,162	635,179	5,565,342
一般管理費	31,644	73	31,718	198,215	229,933
財務費用	10	-	10	917	928
小 計	3,812,608	2,393,124	6,205,732	1,130,626	7,336,359
業務収益					
運営費交付金収益	541,741	896,472	1,438,214	2,925,658	4,363,873
学生納付金収益	2,445,704	63,472	2,509,176	-	2,509,176
受託研究収益	3,702	-	3,702	-	3,702
共同研究収益	432	-	432	-	432
受託事業等収益	11,425	2,055	13,480	-	13,480
寄附金収益	32,697	43,084	75,781	8,097	83,879
施設費収益	972	140,095	141,068	550	141,618
補助金収益	113,610	4,073	117,684	93,984	211,669
財務収益	-	-	-	3,052	3,052
雑益	79,743	1,311	81,054	34,864	115,919
小 計	3,230,031	1,150,565	4,380,596	3,066,208	7,446,805
業務損益	-582,577	-1,242,558	-1,825,136	1,935,582	110,446
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	669,205	36,910,173
建物	6,438,626	1,986,425	8,425,052	645,301	9,070,354
構築物	608,591	475,484	1,084,076	12,491	1,096,568
その他	2,307,820	2,019	2,309,839	3,785,999	6,095,839
帰属資産	31,845,798	16,214,137	48,059,936	5,112,998	53,172,934

(注)

1. セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・研究科」・「附属学校」に区分している。
2. 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(90,138千円)、職員人件費(545,041千円)及び一般管理費(198,215千円)である。
3. 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地(669,205千円)、建物(645,301千円)、現金及び預金(2,213,988千円)である。
4. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・研究科	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的剰余金取崩額	6,704	21,682	28,387	-	28,387
減価償却費	111,324	46,953	158,277	138,198	296,476
減価償却相当額	392,315	110,004	502,320	40,160	542,500
利息費用相当額	1,226	388	1,614	178	1,792
除売却差額相当額	681	162	843	-7,522	-6,679
賞与引当増加相当額	1,308	7,332	8,641	633	9,274
退職給付引当増加相当額	463	80,021	80,484	52,409	132,894

20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1. 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	
195,729	88,761	69	70,165	-	-	214,393

20-2. 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
学部・大学院	44,430	129	現物寄附 10,636千円、104件
附属学校	45,063	40	現物寄附 3,077千円、6件
その他	12,980	2	現物寄附 0千円、0件
合計	102,474	171	現物寄附 13,713千円、110件

※ 附属学校の当期受入額及び件数については愛知教育大学未来基金分(受入金額267千円、受入件数14件)を含んでいる。

※ その他の当期受入額及び件数については愛知教育大学未来基金(受入金額12,680千円、受入件数515件)を含んでいる。

上記寄附金の明細のうち「愛知教育大学未来基金」の内訳

(単位：千円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
AUC修学支援基金	5,334	337	
教育研究基金	7,025	139	
愛知教育大学教育研究基金(創設150周年)	0	0	
未来共創プラン戦略1基金	320	39	
附属学校園支援事業基金	267	14	
合計	12,947	529	

21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	987	987	-
	間接経費	-	251	251	-
その他	直接経費	437	2,000	1,931	506
	間接経費	109	550	532	126
合計	直接経費	437	2,987	2,918	506
	間接経費	109	801	784	126

22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社	直接経費	-	657	283	374
	間接経費	-	557	149	408
合計	直接経費	-	657	283	374
	間接経費	-	557	149	408

注) 間接経費は当期より個別管理することとしたため、期首残高より委託者別に区分掲記している

23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	679	679	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	3,656	3,656	-
	間接経費	-	509	509	-
株式会社	直接経費	-	3,352	2,902	450
	間接経費	-	765	765	-
その他	直接経費	-	4,965	4,965	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	12,655	12,205	450
	間接経費	-	1,275	1,275	-

24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究(A)	(1,400) 420	1	
基盤研究(A)	(1,632) 282	5	
基盤研究(B)	(8,660) 2,564	24	
基盤研究(C)	(40,280) 12,084	102	
挑戦的萌芽研究(萌芽)	(1,750) 525	2	
若手研究	(8,300) 2,490	9	
研究活動スタート支援	(3,420) 1,026	4	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(790) -	2	
国際共同研究強化(B)	(150) 45	2	
海外連携研究	(40) 12	1	
合 計	(66,422) 19,448	152	

注) 間接経費相当額を記載し、()内は直接経費相当額で外数。

25. 大学運営基金の明細

該当なし

26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当なし

27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

27-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	63	
普通預金	2,213,925	
合 計	2,213,988	

27-2 その他の流動資産

(単位：千円)

相手先	金 額
文部科学省	979,950
国立大学法人静岡大学	1,501
その他 13件	6,591
合 計	988,042

27-3 未払金

(単位：千円)

相手先	金 額
退職手当(23名分)	204,994
角文(株)	184,626
(株)東海電工社	101,200
(株)石田組	93,984
中部電力ミライズ(株)	21,114
エンタープライズ(西日本電信電話)	19,196
(株)亀	18,975
(株)ニッセイコム	13,325
日本電子計算(株)名古屋支店	11,678
教育産業(株)	7,982
コニックス(株)	7,904
(株)コムラ	7,581
(株)設幸工務店	5,654
(株)K E I アドバンス	4,862
愛知教育大学 生活協同組合	4,601
豊田管工(株)	4,290
加藤建設(株)	4,235
ツゲ印刷(株)	3,890
(社)国立大学協会 保険口	3,772
(株)平成建設	3,762
その他 839件	158,303
合 計	885,935

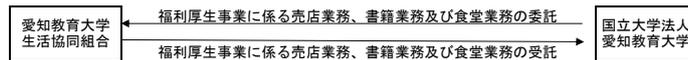
28. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	愛知教育大学生生活協同組合			
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・ 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・ 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・ 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・ 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・ 組合員の生活の共済を図る事業 ・ 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・ 前各号の事業に附帯する事業 			
当法人との関係	関連公益法人			
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	岩田 吉生	特別支援教育講座教員 教授	現任
	専務理事	松尾 博貴		
	理事	児玉 康一	理科教育講座教員 教授	現任
	理事	上原 三十三	保健体育講座教員 教授	現任
	理事	戸田 茂	理科教育講座教員 教授	現任
	理事	福田 博美	養護教育講座教員 教授	現任
	理事	玉越 貴文	学務部長	現任
	理事	藤田 真唯		
	理事	井下 翔太		
	理事	明末 陸斗		
	理事	平松 あずみ		
	理事	伊藤 大智		
	理事	藤沢 琉菜		
	理事	新保 りん		
	理事	伊藤 梨央		
	理事	渡邊 実礼		
	理事	松本 碧		
	理事	伊東 匠翔		
	理事	田中 彩奈		
	理事	長野 琴音		
	理事	浦山 結彩		
	理事	井上 史穂		
	理事	山崎 亮		
	理事	岡田 健吾		
	理事	古清水 聖斗		
	監事	麓 洋介	幼児教育講座教員 准教授	現任
	監事	鬼頭 宏昭	学生支援課長	現任
	監事	村田 結菜		
	監事	中根 正人		

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：令和7年2月28日)

(単位：千円)

資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
501,135	166,984	91,005	243,145	698,515	-4,823	-6,713

(注) 収支計算書は作成していないため、記載していない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、提出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項は無い。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債権債務の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
730	4,601	-	673,807	33,151	4.92